

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年2月10日

**【四半期会計期間】** 第127期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

**【会社名】** オーベクス株式会社

**【英訳名】** AuBEX CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 大竹 信 行

**【本店の所在の場所】** 東京都墨田区両国四丁目31番11号

**【電話番号】** 東京(6701)3200(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理部長 野 北 明 臣

**【最寄りの連絡場所】** 東京都墨田区両国四丁目31番11号

**【電話番号】** 東京(6701)3200(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理部長 野 北 明 臣

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第126期 第3四半期 連結累計期間	第127期 第3四半期 連結累計期間	第126期
		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	3,031,542	2,831,731	4,058,295
経常利益	(千円)	351,539	226,263	458,432
四半期(当期)純利益	(千円)	313,910	204,296	388,168
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	299,253	203,477	386,168
純資産額	(千円)	2,011,387	2,379,211	2,125,342
総資産額	(千円)	4,989,462	5,102,686	5,107,033
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	24.52	15.14	30.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	40.2	46.3	41.5

回次	会計期間	第126期 第3四半期 連結会計期間	第127期 第3四半期 連結会計期間
		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	7.07	1.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第126期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

### 第2四半期連結会計期間において、当社のその他の関係会社となった会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合 (%)	関係内容
昭和化学工業株式会社	東京都目黒区	598,950	(珪藻土・パーライト事業) 濾過助剤・建材・充填剤の製造、販売および化成品の仕入、販売	(16.7)	資本関係 当社の筆頭株主であります。  人的関係 当該会社から取締役1名(非常勤)および監査役1名(非常勤)の派遣を受けております。  取引関係 当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。

(注) 1. 有価証券報告書の提出会社であります。

2. 議決権の被所有割合は100分の20未満ですが、取締役1名(非常勤)および監査役1名(非常勤)の派遣を受けているため、その他の関係会社となりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から経済活動は持ち直しの動きが見られるものの、電力の供給不足、株価の低迷や急激な円高などにより、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。また、海外の情勢においても、ヨーロッパの財政危機によるユーロの下落やアメリカの景気低迷、中東情勢の緊迫化など、輸出環境の見通しは予断を許さない状況が続いております。

このような事業環境の中、当社グループは、売上の確保、コスト削減、製品の品質安定に努めました結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、2,831百万円(前年同四半期比6.6%減)、営業利益は、257百万円(前年同四半期比36.6%減)となりました。

経常損益では、経常利益226百万円(前年同四半期比35.6%減)となりました。

四半期純利益は、固定資産除却損5百万円などを特別損失に計上したことにより、204百万円(前年同四半期比34.9%減)となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

#### (テクノ製品事業)

輸出売上割合の高いテクノ製品事業は、ヨーロッパやアメリカの景気低迷、さらに長引く円高の影響もあり、昨年の好調な売上と比べると輸出が減少したため、売上高は2,221百万円(前年同四半期比12.6%減)、セグメント利益(営業利益)は、496百万円(前年同四半期比25.3%減)となりました。

#### (メディカル製品事業)

メディカル製品事業は、医療費抑制策の影響により市場環境および経営環境は厳しい状況が続いておりますが、製品の品質安定とコスト削減、積極的な営業活動に努めた結果、売上高607百万円(前年同四半期比24.4%増)、セグメント損失(営業損失)は、44百万円(前年同四半期 営業損失80百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4百万円減少し、5,102百万円となりました。これは主に、現金及び預金108百万円の減少、受取手形及び売掛金132百万円の減少、仕掛品225百万円の増加などによるものです。

負債

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ258百万円減少し、2,723百万円となりました。これは主に、未払法人税等62百万円の減少、賞与引当金35百万円の減少、社債30百万円の減少、長期借入金138百万円の減少などによるものです。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ253百万円増加し、2,379百万円となりました。これは主に、利益剰余金204百万円の増加、自己株式41百万円の減少などによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は52百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,463,116	15,463,116	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	15,463,116	15,463,116		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		15,463,116		1,939,834		484,958

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 806,000		
	(相互保有株式) 普通株式 1,320,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,132,000	13,132	
単元未満株式	普通株式 205,116		
発行済株式総数	15,463,116		
総株主の議決権		13,132	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が668株含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オーベクス株式会社	東京都墨田区両国 4 - 31 - 11	806,000		806,000	5.21
(相互保有株式) 朝日商事株式会社	千葉県白井市河原子 354番地1	1,320,000		1,320,000	8.53
計		2,126,000		2,126,000	13.75

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人グラヴィタスによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	927,737	819,326
受取手形及び売掛金	1,033,207	900,436
商品及び製品	28,857	50,360
仕掛品	600,835	826,417
原材料及び貯蔵品	161,994	175,378
その他	121,775	139,558
貸倒引当金	11,685	701
流動資産合計	2,862,721	2,910,776
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1,991,469	1,959,216
減価償却累計額	1,277,099	1,271,706
建物及び構築物(純額)	714,369	687,510
機械装置及び運搬具	2,021,220	2,077,662
減価償却累計額	1,624,470	1,679,804
機械装置及び運搬具(純額)	396,750	397,857
土地	722,523	722,523
リース資産	118,633	117,913
減価償却累計額	76,221	87,073
リース資産(純額)	42,411	30,839
建設仮勘定	11,925	11,422
その他	302,803	313,673
減価償却累計額	242,018	237,295
その他(純額)	60,785	76,377
有形固定資産合計	1,948,764	1,926,529
<b>無形固定資産</b>		
特許権	14,535	13,408
のれん	11,340	2,835
リース資産	3,129	569
その他	9,332	8,691
無形固定資産合計	38,336	25,505
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	144,595	143,843
長期貸付金	700	250
出資金	210	210
その他	128,142	120,456
貸倒引当金	36,438	35,650
投資その他の資産合計	237,209	229,109
<b>固定資産合計</b>	2,224,310	2,181,144
<b>繰延資産</b>		
開業費	16,889	8,629
社債発行費	3,111	2,136
繰延資産合計	20,000	10,765
<b>資産合計</b>	5,107,033	5,102,686

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	355,839	339,429
短期借入金	80,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	165,240	85,240
1年内償還予定の社債	45,000	30,000
リース債務	25,202	17,780
未払法人税等	70,486	7,663
賞与引当金	73,338	37,590
その他	158,689	185,480
流動負債合計	973,796	803,183
固定負債		
社債	145,000	130,000
長期借入金	1,487,580	1,429,420
リース債務	20,965	14,347
繰延税金負債	5,614	3,450
再評価に係る繰延税金負債	42,023	36,799
退職給付引当金	262,365	274,941
負ののれん	43,367	30,357
その他	976	975
固定負債合計	2,007,893	1,920,291
負債合計	2,981,690	2,723,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,939,834	1,939,834
資本剰余金	491,567	493,064
利益剰余金	65,835	270,131
自己株式	243,117	201,775
株主資本合計	2,254,119	2,501,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,668	5,835
土地再評価差額金	87,536	82,312
為替換算調整勘定	44,651	52,000
その他の包括利益累計額合計	136,856	140,148
少数株主持分	8,080	18,104
純資産合計	2,125,342	2,379,211
負債純資産合計	5,107,033	5,102,686

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	3,031,542	2,831,731
売上原価	1,956,307	1,885,088
売上総利益	1,075,235	946,643
販売費及び一般管理費	669,148	689,036
営業利益	406,087	257,606
営業外収益		
受取利息	501	585
受取配当金	871	746
貸倒引当金戻入額	2,879	10,991
負ののれん償却額	13,010	13,010
その他	4,518	5,857
営業外収益合計	21,781	31,191
営業外費用		
支払利息	36,488	32,674
為替差損	25,144	17,550
その他	14,696	12,309
営業外費用合計	76,328	62,534
経常利益	351,539	226,263
特別利益		
投資有価証券売却益	-	462
役員退職慰労引当金戻入額	742	-
出資金清算益	1,266	-
特別利益合計	2,009	462
特別損失		
固定資産除却損	489	5,129
投資有価証券売却損	456	-
投資有価証券評価損	-	598
特別損失合計	945	5,727
税金等調整前四半期純利益	352,603	220,997
法人税、住民税及び事業税	35,501	16,392
法人税等調整額	1,486	2,163
法人税等合計	34,015	14,228
少数株主損益調整前四半期純利益	318,587	206,768
少数株主利益	4,677	2,472
四半期純利益	313,910	204,296

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	318,587	206,768
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	142	1,166
土地再評価差額金	-	5,224
為替換算調整勘定	19,191	7,348
その他の包括利益合計	19,334	3,291
四半期包括利益	299,253	203,477
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	294,576	201,004
少数株主に係る四半期包括利益	4,677	2,472

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	-	24,112千円
支払手形	-	73,839 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	151,610千円	157,893千円
のれんの償却額	8,505 "	8,505 "
負ののれんの償却額	13,010 "	13,010 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	テクノ 製品事業	メディカル 製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,540,810	488,751	3,029,562	1,980	3,031,542
セグメント間の内部売上高 又は振替高				21,870	21,870
計	2,540,810	488,751	3,029,562	23,850	3,053,412
セグメント利益又は損失( )	664,334	80,275	584,059	11,909	595,968

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	584,059
「その他」の区分の利益	11,909
全社費用(注)	189,881
四半期連結損益計算書の営業利益	406,087

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	テクノ 製品事業	メディカル 製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,221,253	607,921	2,829,174	2,557	2,831,731
セグメント間の内部売上高 又は振替高				21,870	21,870
計	2,221,253	607,921	2,829,174	24,427	2,853,601
セグメント利益又は損失( )	496,354	44,812	451,541	12,738	464,279

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	451,541
「その他」の区分の利益	12,738
全社費用(注)	206,672
四半期連結損益計算書の営業利益	257,606

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	24円52銭	15円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	313,910	204,296
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	313,910	204,296
普通株式の期中平均株式数(株)	12,803,989	13,489,584

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月7日

オーベクス株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人グラヴィタス

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木 田 稔 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 本 良 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーベクス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーベクス株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。